



平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エイジア

コード番号 2352 URL <http://www.azia.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 美濃 和男

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 中西 康治

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-5753-0848
平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	594	2.8	56	—	56	—	47	—
21年3月期	578	△13.6	△9	—	△9	—	△97	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
22年3月期	4,647.30	—	9.4	9.2	9.5
21年3月期	△8,410.47	—	△17.7	△1.4	△1.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期	638	503	78.8	54,142.16
21年3月期	597	504	84.4	46,018.90

(参考) 自己資本 22年3月期 503百万円 21年3月期 504百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	49	△31	△54	373
21年3月期	88	19	△21	409

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	750.00	750.00	6	16.1	1.4
23年3月期(予想)	—	0.00	—	750.00	750.00		17.4	

平成22年3月期の配当原資は、資本剰余金とする予定であります。詳細につきましては3ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」と、別途開示しております「平成22年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期累計期間	300	17.5	10	16.2	10	10.7	10	12.5	1,075.50
通期	600	0.9	40	△29.0	40	△29.7	40	△15.6	4,302.00

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は19ページ～21ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 11,631株 21年3月期 11,631株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 2,333株 21年3月期 670株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、上記予想数値と異なる場合があります。この業績予想に全面的に依存して投資の判断を行うことは差し控えて下さい。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成22年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下の通りです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	750 円 00 銭	750 円 00 銭
配当金総額	6 百万円	6 百万円

(注) 純資産減少割合 0.014 (小数点以下3位未満切り上げ)

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)におけるわが国の経済は、大幅に悪化した景気に下げ止まり感がみられ、最悪の局面は脱したとみられるものの、雇用情勢の悪化した状況が続き、企業収益や設備投資の減少、個人消費の冷え込みなど、予断を許さない状況が続いております。

当社が属する情報サービス産業においても、顧客企業のIT投資削減や見直し・先送りが顕著となり、依然厳しい競争環境が続いています。

このような状況の下、当事業年度は、売上高の急回復を見込みにくい現景気環境下においても、利益を計上できる体質への転換、収益構造の転換に努めてまいりました。具体的には、①利益率の高いASP・SaaS ※の売上強化、②安定して売上を計上できるASP・SaaS、保守ビジネスの売上強化、③固定費の更なる削減に努めました。

- ① 利益率の高いASP・SaaSの売上強化については、2009年3月に増強した営業人員の本格稼働化に努め、同年10月には更に人員を拡充しました。また、2009年3月に発売した当社主力アプリケーション「WEB CAS」シリーズのSaaS版「WEB CAS SaaS」の営業強化に努めました。その結果、下の表のとおり、ASP・SaaSの売上は前年同期に比べ、順調に推移しました。

	平成22年3月期			平成21年3月期	
	金額(千円)	構成比(%)	増減率(%)	金額(千円)	構成比(%)
ASP・SaaS 売上	138,144	23.2	33.6	103,368	17.9

- ② 安定して売上を計上できるASP・SaaS、保守ビジネスの売上強化については、上記①の取り組みに加え、保守契約の継続に努めました。景気低迷の影響を受け、保守契約の解約率は高まったものの、下の表のとおり、ASP・SaaS、アプリケーション保守関連の売上は前年同期に比べ、順調に推移しました。

	平成22年3月期			平成21年3月期	
	金額(千円)	構成比(%)	増減率(%)	金額(千円)	構成比(%)
ASP・SaaS、 保守関連売上	286,089	48.1	13.7	251,590	43.5

- ③ 固定費の更なる削減については、不要不急の経費削減に引き続き取り組みました。広告宣伝についても、効果の薄いと思われる施策を抑制するなど、費用削減に努めました。その結果、下の表のとおり、販売費及び一般管理費は前年同期に比べ大幅に減少し、利益計上に貢献いたしました。

	平成22年3月期		平成21年3月期
	金額(千円)	増減率(%)	金額(千円)
販売費及び一般管理費	311,404	△11.3	351,085

これらの結果、当事業年度においては、売上高594,667千円(前年度比2.8%増)、営業利益56,365千円(前年度は営業損失9,448千円)、経常利益56,872千円(前年度は経常損失9,329千円)、当期純利益47,411千円(前年度は当期純損失97,569千円)となりました。

単価の高い「WEB CAS」シリーズサーバー導入型(ライセンスを販売する形態)の売上が、景気低迷の影響を受けて減少したため、全体の売上高は前年度を若干上回る水準に留まりましたが、上記のとおり、利益率の高い製品・サービス(ライセンスを期間貸しする形態のASP・SaaS)へのシフト、販売費及び一般管理費の一層の削減により、営業利益、経常利益、当期純利益は、前年度を大きく上回りました。

なお、事業別の売上高の状況は、以下のとおりであります。

	平成22年3月期			平成21年3月期	
	金額(千円)	構成比(%)	増減率(%)	金額(千円)	構成比(%)
アプリケーション開発事業	408,947	68.8	3.0	397,032	68.6
受託開発事業	185,720	31.2	2.3	181,633	31.4
合計	594,667	100.0	2.8	578,665	100.0

※ASP・SaaS(エーエスピー・ソース)

ソフトウェア提供者(この場合、当社)が管理するサーバー上で稼働しているソフトウェアを、ユーザー企業がインターネット経由でサービスとして利用する形態。ユーザー企業は、サーバー、ソフトウェアの管理やライセンス費用の負担なく、毎月の使用料を支払うことで、比較的安価な利用が可能となる。

(次期の見通し)

当事業年度は、売上高の急回復を見込みにくい現景気環境下においても、利益を計上できる体質への転換、収益構造の転換に努めてまいりましたが、その取り組みが軌道に乗りつつあります。

次期は、引き続き収益構造の転換を進めるとともに、当社の中長期的な発展のため、新しい成長エンジンの発掘、育成、テストマーケティングにも注力したいと考えております。

そのために、当社の二大事業のひとつであります受託開発事業については規模を縮小し、当該業務に従事する人員を成長エンジンの発掘等の業務に再配置する計画です。

これにより、主力であるアプリケーション開発事業の売上は引き続き伸張する予定であるものの、受託開発事業の売上は減少を見込んでいるため、次期の売上高は当事業年度とほぼ同額の600百万円、営業利益は40百万円、経常利益は40百万円、当期純利益は40百万円を計画しております。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	300	17.5	10	16.2	10	10.7	10	12.5	1,075	50
通期	600	0.9	40	△29.0	40	△29.7	40	△15.6	4,302	00

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は638,943千円となり、前事業年度末に比べ41,192千円増加いたしました。

流動資産は、現金及び預金が減少した一方で、売掛金の増加等により15,173千円増加いたしました。固定資産は主に差入保証金の増加及び投資有価証券の時価評価に伴う増加等により26,018千円増加いたしました。

負債は、135,529千円となり、前事業年度末に比べ42,191千円増加しました。流動負債は買掛金、未払費用の増加及び本社移転損失引当金の計上等により41,399千円増加いたしました。固定負債は、繰延税金負債の計上等により13,345千円となりました。

純資産は、503,413千円となり、前事業年度末に比べ999千円減少しました。これは、当期純利益47,411千円を計上したものの、自己株式が53,943千円増加したため純資産が減少したものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物残高は373,335千円となり、前事業年度末に比べ36,456千円減少(前年同期比8.9%減)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な発生要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローの状況は、49,078千円のプラスとなり、前事業年度に比べ

39,298千円の減少となりました。主な減少の要因は、税引前当期純利益47,701千円を計上し、前事業年度に比べ145,055千円のプラスとなったものの、売上債権の増減額が前事業年度に比べ155,668千円のマイナスとなったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローの状況は、31,159千円のマイナスとなり、前事業年度に比べ50,255千円の減少となりました。主な減少の要因は、前事業年度で29,263千円のプラスであった差入保証金の回収による収入が、当事業年度では280千円のプラスと減少したことに加え、前事業年度で発生していなかった差入保証金の差入による支出が、当事業年度において発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローの状況は、54,375千円のマイナスとなり、前事業年度に比べ32,645千円の減少となりました。主な減少の要因は、自己株式の取得による支出54,361千円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率	85.0	84.4	78.8
時価ベースの自己資本比率	103.9	45.3	50.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

※自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 平成20年3月期までは連結財務諸表を作成しておりましたので各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。また、当社は平成21年3月期第1四半期より個別財務諸表を作成しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本的な考えは、新規事業投資や研究開発投資等に必要な内部留保は従来どおり行いつつ、配当金による利益配分を行っていく方針であります。

前事業年度(平成21年3月期)は損失を計上したため無配としておりましたが、当事業年度(平成22年3月期)については黒字に転換したため、750円(配当性向16.1%)の配当を行います。

次期については、750円(配当性向17.4%)の配当を計画しております。

(4) 事業等のリスク

①技術革新の対応について

インターネット関連分野においては、日々新しい技術の開発が進められており、この技術革新に応じて業界における利用者のニーズも急速に変化しております。

アプリケーション開発事業においては、新技術の情報収集や研究開発にも力を入れ、常に積極的な技術の吸収・集積を心がけ、最新の技術に対応したプログラムの更新やコンポーネント(部品)の充実を図る等の対応を実施しております。

しかし、今後においても、タイムリーに新技術の開発及び新製品の市場導入等を行える保証はなく、これらへの対応が遅れた場合、当社の有する技術・サービスの陳腐化、業界における他社との競争力の低下から、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②インターネット及びインターネットビジネスの将来性について

現在、インターネットは急速な勢いで普及しており、今後もさらなる普及が予想されております。それに伴い、インターネット関連ビジネスも急速に拡大しておりますが、技術革新のスピードが非常に速いことから、短期的な変化においても予測することは不可能な状況であります。

当社においても、インターネットのさらなる普及を前提とした事業計画を策定しておりますが、今後のインターネットに関する新技術の開発、インターネットの利用規制や課金の有無、インターネットビジネスにおける電子商取引

等のセキュリティの問題等により、インターネットの普及が当社の事業計画を策定するにおいて基礎となる数値を下回った場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③市場動向等

日本のCRM市場は、米国市場の伸びと同様に有望視されてきましたが、成長の一段落や、新たな革新的技術の進歩や急激なビジネスプロセスの変化から、当社製品が市場に受け入れられなくなるという可能性も考えられ、かかる事態が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④競合他社について

現状においては、自社開発アプリケーション「WEB CAS」シリーズのうち主力製品「WEB CAS e-mail」が属するeメール配信システムの市場は、ベンチャー企業を中心に多数の企業が参入している分散型市場です。

しかしながら、資金力、ブランド力を有する大手企業の参入や全く新しいコンセプト及び技術を活用した画期的なシステムを開発した競合他社が出現した場合には、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の受託開発事業においては効率的開発を行うことで納期を短縮しコストを抑えておりますが、大手企業は開発の一部を積極的にアジアの新興経済諸国等へとシフトし、コストダウンを図っているため、この傾向がさらに進んだ場合には、大手企業と当社との価格差は僅少となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制について

現時点においては、当社がインターネット関連事業を継続していく上で、電気通信事業法による制約を受ける事実はありません。

しかし、昨今、インターネットに関連する法規制が未整備であることについて、各方面から様々な指摘がなされていることは周知の事実であるため、今後国内における法的規制の整備が行われる可能性は高く、また、インターネットは国境を超えたネットワークであるため、海外諸国からの法的規制による影響を受けることも想定されることから、将来的に当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、電子メールによる一方的な商業広告の送りつけ（いわゆる迷惑メール）の問題に対応するため、「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」が平成14年4月17日に制定され、直近では平成21年6月5日に改正されております。同様に、通信販売等に関する規制を規定している「特定商取引に関する法律」についても、直近では平成21年6月5日に改正されております。

「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」に関しましては、当社の主要製品であります「WEB CAS e-mail」に制約を受ける事実はありませんが、悪徳業者が迷惑メール等に利用できないよう、「WEB CAS e-mail」が接続するメールサーバーには技術的制限をかけております。これにより、悪徳業者がメールサーバーを意図的に変更し、制限を避けてメール配信をすることができない仕組みになっております。

販売先に対しては、「メール配信を行う際は、顧客からメールを受け取る許可を必ず得ること」を確認または指導してから販売しております。さらに、迷惑メールの配信業者への販売防止のため、納入先の調査を行っております。

しかし、「WEB CAS e-mail」が悪徳業者に利用され、信用の失墜が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権等

当社で開発・設計しているソフトウェアやプログラムは、いわゆる「公知の基礎技術」の改良又は組み合わせにより当社が独自で開発・設計しておりますが、第三者の知的財産権を侵害している可能性があります。特に「ビジネスモデル特許」については、米国等において既に一般化していることや今後国内においても当該特許の認定が進むと予想されることから、これら知的財産権等への対応の重要性は増大すると考えております。

現在のITの分野における技術の進歩やビジネス・アイデアの拡大のスピードは非常に速く、予想が困難であり、また、現在の特許制度のもとでは調査の限界もあります。

今後、当社の事業分野で当社の認識していない特許が成立していた場合又は新たに成立した場合には、損害賠償やロイヤリティの支払い要求等により、当社の業績に何らかの影響を及ぼす可能性があります。

⑦個人情報の取り扱いについて

当社は、当社ホームページのフォーム入力ページ（資料請求、お問合せ等）から個人情報を取得しており、また、アプリケーション開発や受託開発、ASP業務の中でもクライアントから個人情報を預かるケースがあり、それらの保有及び管理を行っております。

これらの個人情報に関しましては個人情報保護マネジメントシステムに基づき管理に最大限の注意を払っており、また、平成17年4月に完全施行された「個人情報の保護に関する法律」や総務省及び経済産業省が制定したガイドラインの要求事項の遵守に努めております。

さらに当社は、平成17年5月、「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項（JISQ15001）」を満たす企業として、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）より「プライバシーマーク」付与の認定を受け、平成19年5月、平成21年5月には同要求事項の最新版（JISQ15001：2006準拠）に基づく更新認定を受けております。

しかし、外部からの悪意によるウェブページの書き換えやデータの不正取得などの不正アクセス行為及び内部のシ

システム運用における人的過失並びに従業員の故意又は過失による顧客情報の漏洩、消失、改ざん又は不正利用が発生し、当社が適切な対応を行えず、信用の失墜又は損害賠償による損失が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧人材の育成及び確保について

当社は、高度な技術力に基づいたサービス提供を志向しており、それを支えるものは優秀な技術スタッフであると考え、積極的な人材の育成を行っております。また、当社の販売体制は、現時点では十分といえる状態ではなく、営業スタッフの育成や増強も必要です。そこで、技術スタッフや営業スタッフの強化及びスキルアップを図ると共に、新たな人材の確保を行っていきたいと考えております。

さらに製品のコンサルティングから導入サポートまで一貫して行うことができるパートナーの開拓や育成、及び他業種との業務提携なども順次行っております。

しかし、適切な人材を十分に確保できず、あるいは在職中の従業員が退職するなどして、十分な開発・販売体制を築くことができない場合には、当社の業績または将来的な事業計画に影響を及ぼす可能性があります。

また、上記のパートナーや業務提携についても十分な成果が上がるという保証はなく、コスト増加から当社の利益を圧迫する可能性もあります。

⑨製品の重大な不具合により販売を継続できなくなる可能性について

当社にとって、プログラムの不具合である「バグ」を無くすことは重要な課題ですが、各ハードウェアの環境やプラットフォームとの相性もあり、一般的に「バグ」を皆無にすることは非常に困難といわれております。

当社はこのような「バグ」を発生させないよう、製品の開発段階から十分な注意を払うのはもちろん、開発された製品を出荷前に念入りにテストしております。このテスト項目を全てクリアすることにより製品の信頼性が高まり、長期的なユーザーの獲得につながるものと考えております。

しかし、入念にテストを実施したとしても、予期し得ない重大な「バグ」を製品に内在したまま販売する可能性があります。

製品の発売後に重大な「バグ」が発見され、かつその「バグ」を解決するのに長期間を要する場合には、その製品の販売を継続することができず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩今後の事業戦略について

「WEB CAS」シリーズをコアとして、個々のクライアント企業のニーズに適合したインターネット・マーケティング・ソリューションを提供し、中長期的に当該事業分野におけるリーディングカンパニーを目指しております。

しかし、上記の事業戦略が、営業または技術上の問題から計画どおり進行できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪小規模組織における管理体制について

当社は、当事業年度末現在、従業員38名と小規模組織であり、内部管理体制は規模に合わせたものとしております。今後の事業の拡大に伴い、適切な人的・組織的な対応ができない場合には、当社のサービス、製品の競争力に影響を及ぼす可能性があります。

⑫納期遅延等

受託開発事業においては、主に顧客からの個別仕様の受注に基づきウェブサイトや企業業務システムの開発を行っておりますが、受託開発案件における想定外の工数増加や納期遅延等が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の案件は納期が四半期末に集中するため、売上計上も各四半期末月に集中する傾向があります。

⑬配当政策について

当社の配当政策に関する基本的な考え方は、新規事業投資や研究開発投資等に必要な内部留保は従来どおり行いつつ、配当金による利益配分を行っていく方針であります。

しかしながら、計画どおりの利益が達成できなかった場合には、配当を見送る可能性もあります。

⑭インセンティブの付与について

当社は、役員及び従業員のモチベーション向上のためストック・オプションを付与しており、当事業年度末現在、その数は333株、発行済株式総数の2.9%となっております。

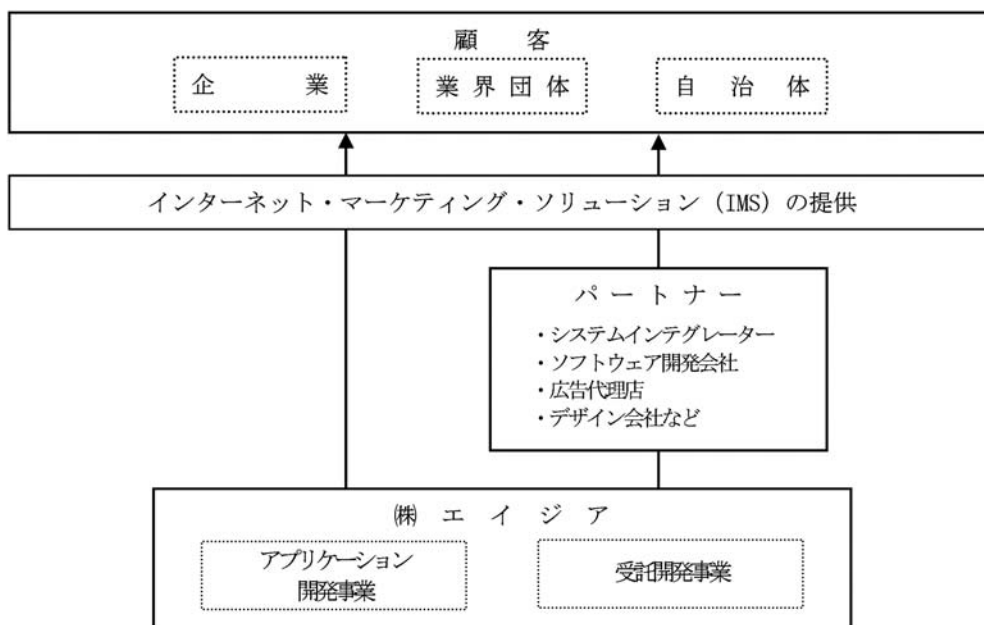
今後も、役員および従業員のモチベーション向上のため、ストック・オプションの導入等インセンティブプランを継続する方針であります。なお、これらストック・オプションが行使された場合、既存株主の株式価値を希薄化させる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、顧客企業等に対し、インターネットを活用したマーケティングソリューションを提供しております。当社の事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
アプリケーション開発事業	①「WEB CAS」シリーズの企画・開発及び販売 ②「WEB CAS」シリーズを活用したメールマーケティングのプランニング、コンテンツ制作等 ③「WEB CAS」シリーズの保守サービス
受託開発事業	①ウェブサイトの受託開発 ②「WEB CAS」シリーズの付加機能開発 ③その他企業業務システム及びアプリケーションの受託開発 ④画像加工・イラストレーション・Flash・ストリーミング等を使用したホームページ、ウェブコンテンツの企画・制作

当社の事業系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下の行動憲章を掲げ、役員・社員が遂行する全ての企業活動の指針としております。

株式会社エイジア 行動憲章

株式会社エイジアは、「お客様に満足を買っていただく」ため、有用かつ信頼性の高い製品・サービスを提供し続けるよう行動します。

また、「公正で透明性の高い企業活動を行う」ため、法令及び社内規程を遵守するとともに、社会倫理を尊重し、誠実に行動します。

さらに、これらの行動を通して、社会から常に貢献を認められる企業であることを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、今後の事業運営において、売上高の絶対的な水準を高めること及び適正な利益の確保を目指しており、売上高成長率及び売上高営業利益率を重要な指標として考えております。

ただし、次年度においては、当座の売上高成長率、売上高営業利益率の向上よりも、テストマーケティング等中長期的な成長のための取り組みを優先する計画です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中長期的な経営戦略として「IMS戦略」を掲げ、推進しております。

IMSとはInternet Marketing Solutionの略称で、効率的な各種マーケティングサービスをワンストップで提供する当社のビジネスモデルであり、当該分野でリーダー的な地位を獲得するのが中長期の目標であります。

この「IMS戦略」を実践するうえでコアとなるのが、自社開発した統合CRMアプリケーション「WEB CAS」シリーズです。同シリーズは、「現実のビジネスの世界で営業担当者が行っている様々な営業活動を、ネットビジネスの世界においてソフトウェアに代替及び連携させること＝ハイブリッド営業※」を実現させるシステムで、当社の競争力の源泉となる製品です。広くハイブリッド営業を支える同シリーズ新製品の開発、既存製品のバージョンアップも含めたラインナップの更なる充実に、今後も努めてまいります。

※ハイブリッド営業

ハイブリッド営業とは、当社の造語で、リアル営業マンとインターネット技術を駆使したネット営業マンが、共同で営業活動を行うことにより、営業活動の3本柱「見込み客を発掘する」「顧客ロイヤリティを向上させて優良顧客に育てる」「離反予備軍を早期発見し、離反率を低下させる」といった一連の作業を効率よく行う手法のこと。

(4) 会社の対処すべき課題

①収益構造の改革

当社は、CRMパッケージ市場メール送信分野※において、シェア1位を獲得しております。今後は、同様のアプリケーションについて、より安定した売上を計上でき、利益率の高いASP・SaaS形態での販売にも力を入れ、収益性、安定性を高める方策に取り組んでまいります。

※CRMパッケージ市場メール送信分野

株式会社アイ・ティ・アール発行のCRM市場調査レポート「ITR Market View: CRM市場2009」（2009年10月発行）において、当社は2008年度CRMパッケージ市場メール送信分野のベンダー別出荷金額シェア1位を獲得。

②販路の拡大

小規模である当社が、販売力を強化するにあたって、現状の営業人員のみで対処するのは難しく、当社製品のコンサルティングから導入サポートまで一貫して行えるパートナーの育成や採用、また、他企業との業務提携によるアライアンス戦略の確立も重要であると考えております。

③ブランドの確立

パッケージ化された商品を販売するビジネスモデルを柱とする当社にとって、ブランドの確立は非常に重要であり、インターネットによる広告宣伝を積極的に行ってまいりました。今後は、インターネット広告のみならず、集客力の高いイベントへの参加等、費用対効果を見極めつつ、より多様な方法によってブランド力の向上を図ってまいります。

④新しい成長エンジンの模索、研究、テストマーケティング

中長期的な観点での成長のため、Eコマース周辺分野での新製品開発や研究、海外展開のテストマーケティングなどに取り組んでまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	439,984	403,620
受取手形	1,470	315
売掛金	75,971	128,307
仕掛品	3,115	3,741
前払費用	15,217	16,002
未収入金	88	125
その他	1,034	202
貸倒引当金	△1,567	△1,826
流動資産合計	535,314	550,488
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,731	—
減価償却累計額	△2,418	—
建物(純額)	2,312	—
工具、器具及び備品	27,958	31,912
減価償却累計額	△21,186	△23,296
工具、器具及び備品(純額)	6,772	8,616
有形固定資産合計	9,084	8,616
無形固定資産		
商標権	194	127
ソフトウェア	20,139	14,357
電話加入権	149	149
無形固定資産合計	20,483	14,634
投資その他の資産		
投資有価証券	6,439	15,768
出資金	100	100
破産更生債権等	4,013	130
長期前払費用	174	94
差入保証金	17,592	34,740
長期預金	8,500	14,500
その他	61	—
貸倒引当金	△4,013	△130
投資その他の資産合計	32,867	65,203
固定資産合計	62,436	88,454
資産合計	597,750	638,943

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,388	21,034
未払金	3,098	6,817
未払費用	17,316	23,630
未払法人税等	25	1,994
未払消費税等	2,609	6,737
預り金	4,086	7,188
前受収益	35,170	39,029
賞与引当金	8,022	7,685
製品保証引当金	244	361
本社移転損失引当金	—	6,880
その他	822	822
流動負債合計	80,784	122,183
固定負債		
長期前受収益	12,553	9,549
繰延税金負債	—	3,795
固定負債合計	12,553	13,345
負債合計	93,337	135,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,420	322,420
資本剰余金		
資本準備金	—	—
その他資本剰余金	301,086	301,086
資本剰余金合計	301,086	301,086
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△97,569	△50,158
利益剰余金合計	△97,569	△50,158
自己株式	△21,523	△75,467
株主資本合計	504,413	497,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	5,532
評価・換算差額等合計	—	5,532
純資産合計	504,413	503,413
負債純資産合計	597,750	638,943

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	578,665	594,667
売上原価		
当期製品製造原価	237,028	226,897
合計	237,028	226,897
製品売上原価	237,028	226,897
売上総利益	341,637	367,770
販売費及び一般管理費	※1, ※2 351,085	※1, ※2 311,404
営業利益又は営業損失(△)	△9,448	56,365
営業外収益		
受取利息	807	269
受取配当金	6	6
未払配当金除斥益	—	544
その他	71	228
営業外収益合計	885	1,047
営業外費用		
支払手数料	165	417
雑損失	600	123
営業外費用合計	765	540
経常利益又は経常損失(△)	△9,329	56,872
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,544	—
特別利益合計	2,544	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 153	※3 2,289
投資有価証券評価損	72,230	—
本社移転損失引当金繰入額	—	6,880
和解金	18,185	—
特別損失合計	90,569	9,170
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△97,353	47,701
法人税、住民税及び事業税	216	290
法人税等合計	216	290
当期純利益又は当期純損失(△)	△97,569	47,411

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	68,703	28.3	74,701	32.5
II 労務費		104,796	43.2	90,913	39.6
III 経費		69,174	28.5	64,154	27.9
当期総製造費用		242,673	100.0	229,770	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,517		3,115	
合計		245,191		232,885	
期末仕掛品たな卸高	※2	3,115		3,741	
他勘定振替高		5,047		2,246	
当期製品製造原価		237,028		226,897	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

(注) ※1 主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	48,814千円	43,123千円

※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費		
保証修理費	2,899千円	652千円
ソフト開発費	616千円	－千円
その他	1,531千円	1,593千円
合計	5,047千円	2,246千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	322,420	322,420
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	322,420	322,420
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	395,499	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	△395,499	—
当期変動額合計	△395,499	—
当期末残高	—	—
その他資本剰余金		
前期末残高	—	301,086
当期変動額		
資本準備金の取崩	395,499	—
欠損填補	△94,413	—
当期変動額合計	301,086	—
当期末残高	301,086	301,086
資本剰余金合計		
前期末残高	395,499	301,086
当期変動額		
欠損填補	△94,413	—
当期変動額合計	△94,413	—
当期末残高	301,086	301,086
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△94,413	△97,569
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△97,569	47,411
欠損填補	94,413	—
当期変動額合計	△3,156	47,411
当期末残高	△97,569	△50,158
利益剰余金合計		
前期末残高	△94,413	△97,569
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△97,569	47,411
欠損填補	94,413	—
当期変動額合計	△3,156	47,411
当期末残高	△97,569	△50,158

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	—	△21,523
当期変動額		
自己株式の取得	△21,523	△53,943
当期変動額合計	△21,523	△53,943
当期末残高	△21,523	△75,467
株主資本合計		
前期末残高	623,506	504,413
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△97,569	47,411
自己株式の取得	△21,523	△53,943
当期変動額合計	△119,093	△6,532
当期末残高	504,413	497,881
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△24,072	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,072	5,532
当期変動額合計	24,072	5,532
当期末残高	—	5,532
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△24,072	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,072	5,532
当期変動額合計	24,072	5,532
当期末残高	—	5,532
純資産合計		
前期末残高	599,434	504,413
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△97,569	47,411
自己株式の取得	△21,523	△53,943
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,072	5,532
当期変動額合計	△95,021	△999
当期末残高	504,413	503,413

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△97,353	47,701
減価償却費	14,532	12,371
商標権償却	66	66
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,411	258
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,151	△336
製品保証引当金の増減額(△は減少)	244	117
本社移転損失引当金の増減額(△は減少)	△5,474	6,880
受取利息及び受取配当金	△813	△275
固定資産除却損	153	2,289
投資有価証券評価損益(△は益)	72,230	—
売上債権の増減額(△は増加)	104,487	△51,180
たな卸資産の増減額(△は増加)	△597	△626
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,457	11,646
長期前受収益の増減額(△は減少)	12,553	△3,003
その他の流動資産の増減額(△は増加)	6,187	△539
その他の固定資産の増減額(△は増加)	1,965	79
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△4,663	22,983
その他	596	539
小計	88,093	48,973
利息及び配当金の受取額	813	275
法人税等の支払額	△530	△170
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,377	49,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,120	△6,091
有形固定資産の取得による支出	△10,400	△7,855
無形固定資産の取得による支出	△1,306	△554
子会社の清算による収入	6,302	—
貸付金の回収による収入	1,371	430
差入保証金の差入による支出	—	△17,428
差入保証金の回収による収入	29,263	280
その他	△13	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,096	△31,159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△21,688	△54,361
配当金の支払額	△41	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,730	△54,375
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	85,743	△36,456
現金及び現金同等物の期首残高	324,048	409,792
現金及び現金同等物の期末残高	※ 409,792	※ 373,335

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 仕掛品 同左</p>								
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 商標権 耐用年数10年による定額法を採用しております。</p> <p>② ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能年度(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	3～15年	工具、器具及び備品	4～6年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 商標権 同左</p> <p>② ソフトウェア 同左</p>	建物	3～15年	工具、器具及び備品	4～10年
建物	3～15年									
工具、器具及び備品	4～6年									
建物	3～15年									
工具、器具及び備品	4～10年									

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 本社移転損失引当金 _____</p> <p>(4) 製品保証引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額を計上しております。 (会計方針の変更) プログラムの瑕疵による無償補修費用は、従来、補修作業の発生時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より過去の実績を基礎とした見積額を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、過去の実績を基礎として将来の発生見込額の見積りが可能になったことから、期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業損失、経常損失、及び税引前当期純損失は244千円増加しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 本社移転損失引当金 本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生する損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左 _____</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 収益及び費用の計上基準	—————	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>①当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>②その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度から適用したことに伴い、第1四半期会計期間に着手した受注契約から当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、売上高は17,756千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,597千円増加しております。</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これらの会計基準等の適用に伴う損益に与える影響はありません。</p>	—————

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>※1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">60,380千円</p>	<p>※1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">53,166千円</p>																																								
<p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は89%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">43,775千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">109,455千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">290千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,740千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">244千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">21,711千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,128千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">38,758千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">38,924千円</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td style="text-align: right;">23,470千円</td></tr> </table>	役員報酬	43,775千円	給与手当	109,455千円	貸倒引当金繰入額	290千円	賞与引当金繰入額	3,740千円	製品保証引当金繰入額	244千円	法定福利費	21,711千円	減価償却費	4,128千円	支払手数料	38,758千円	広告宣伝費	38,924千円	支払家賃	23,470千円	<p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">49,570千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">102,646千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">321千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,650千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">117千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">20,210千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,516千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">31,559千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">20,513千円</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td style="text-align: right;">18,500千円</td></tr> </table>	役員報酬	49,570千円	給与手当	102,646千円	貸倒引当金繰入額	321千円	賞与引当金繰入額	4,650千円	製品保証引当金繰入額	117千円	法定福利費	20,210千円	減価償却費	2,516千円	支払手数料	31,559千円	広告宣伝費	20,513千円	支払家賃	18,500千円
役員報酬	43,775千円																																								
給与手当	109,455千円																																								
貸倒引当金繰入額	290千円																																								
賞与引当金繰入額	3,740千円																																								
製品保証引当金繰入額	244千円																																								
法定福利費	21,711千円																																								
減価償却費	4,128千円																																								
支払手数料	38,758千円																																								
広告宣伝費	38,924千円																																								
支払家賃	23,470千円																																								
役員報酬	49,570千円																																								
給与手当	102,646千円																																								
貸倒引当金繰入額	321千円																																								
賞与引当金繰入額	4,650千円																																								
製品保証引当金繰入額	117千円																																								
法定福利費	20,210千円																																								
減価償却費	2,516千円																																								
支払手数料	31,559千円																																								
広告宣伝費	20,513千円																																								
支払家賃	18,500千円																																								
<p>※3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">153千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	153千円	<p>※3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,653千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">540千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">95千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,289千円</td></tr> </table>	建物	1,653千円	工具、器具及び備品	540千円	ソフトウェア	95千円	合計	2,289千円																														
工具、器具及び備品	153千円																																								
建物	1,653千円																																								
工具、器具及び備品	540千円																																								
ソフトウェア	95千円																																								
合計	2,289千円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,631	—	—	11,631
合計	11,631	—	—	11,631

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	—	670	—	670
合計	—	670	—	670

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加670株は、市場買付による増加であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当支払金額

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,631	—	—	11,631
合計	11,631	—	—	11,631

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	670	1,663	—	2,333
合計	670	1,663	—	2,333

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,663株は、市場買付による増加であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,973	資本剰余金	750	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 439,984千円	現金及び預金勘定 403,620千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 (積立定期預金) △30,192千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 (積立定期預金) △30,284千円
現金及び現金同等物 409,792千円	現金及び現金同等物 373,335千円
※2 重要な非資金取引の内容	
資本準備金からその他資本剰余金への振替額 395,499千円	
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替額 94,413千円	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	4,843	2,195	2,648	工具、器具及び備品	4,843	2,963	1,880
ソフトウェア	14,170	7,793	6,376	ソフトウェア	14,170	10,627	3,542
合 計	19,013	9,989	9,024	合 計	19,013	13,591	5,422
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			3,642千円	1年以内			3,732千円
1年超			5,725千円	1年超			1,992千円
合計			9,368千円	合計			5,725千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			3,858千円	支払リース料			3,858千円
減価償却費相当額			3,601千円	減価償却費相当額			3,601千円
支払利息相当額			303千円	支払利息相当額			216千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	6,439	6,439	—
合 計	6,439	6,439	—

2. 時価評価されていない主な有価証券

区 分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	—
合 計	—

(注) 当事業年度において、有価証券について72,230千円(その他有価証券で時価のある株式42,230千円、時価評価されていない非上場株式30,000千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

区 分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6,439	15,768	9,328
合 計	6,439	15,768	9,328

2. 時価評価されていない主な有価証券

区 分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	—
合 計	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 15名	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 10名	当社取締役 1名 当社監査役 2名 当社従業員 9名	当社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 600株	普通株式 162株	普通株式 48株	普通株式 50株
付与日	平成15年11月20日	平成16年11月12日	平成17年4月22日	平成17年7月29日
権利確定条件	①新株予約権の当社取締役又は従業員以外の第三者への譲渡、質入その他の処分は認めない。 ②新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。 ③新株予約権者は新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。	①新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することとし、新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。 ②新株予約権発行時において当社取締役及び従業員並びに監査役であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員或いは監査役であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 ③この他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	①新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することとし、新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。 ②新株予約権発行時において当社取締役及び従業員並びに監査役であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員或いは監査役であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 ③この他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	①新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することとし、新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。 ②新株予約権発行時において当社取締役及び従業員並びに監査役であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員或いは監査役であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 ③この他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成17年12月1日から平成24年12月16日	平成18年12月1日から平成26年9月30日	平成19年5月1日から平成26年9月30日	平成19年8月1日から平成27年6月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 第1回、第2回、第3回のストック・オプションにつきましては、平成17年6月1日実施の株式分割の影響を調整しております。

(2) ストック・オプションの数

当事業年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの規模及びその変動状況

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利確定前 (株)	—	—	—	—
前期末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)	—	—	—	—
前期末	309	105	36	50
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	48	9	—
未行使残	309	57	27	50

②単価情報

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	33,334	93,334	247,000	530,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	—	—	—	—

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 15名	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 10名	当社取締役 1名 当社監査役 2名 当社従業員 9名	当社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 600株	普通株式 162株	普通株式 48株	普通株式 50株
付与日	平成15年11月20日	平成16年11月12日	平成17年4月22日	平成17年7月29日
権利確定条件	①新株予約権の当社取締役又は従業員以外の第三者への譲渡、質入その他の処分は認めない。 ②新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。 ③新株予約権者は新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。	①新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することとし、新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。 ②新株予約権発行時において当社取締役及び従業員並びに監査役であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員或いは監査役であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 ③この他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	①新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することとし、新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。 ②新株予約権発行時において当社取締役及び従業員並びに監査役であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員或いは監査役であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 ③この他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	①新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することとし、新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。 ②新株予約権発行時において当社取締役及び従業員並びに監査役であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員或いは監査役であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 ③この他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成17年12月1日から平成24年12月16日	平成18年12月1日から平成26年9月30日	平成19年5月1日から平成26年9月30日	平成19年8月1日から平成27年6月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 第1回、第2回、第3回のストック・オプションにつきましては、平成17年6月1日実施の株式分割の影響を調整しております。

(2) ストック・オプションの数

当事業年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの規模及びその変動状況

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利確定前 (株)	—	—	—	—
前期末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)	—	—	—	—
前期末	309	57	27	50
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	60	—	—	50
未行使残	249	57	27	—

(注) 第4回のストック・オプションにつきましては、付与対象者全員の権利放棄により、平成22年1月に全部消滅しております。

②単価情報

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	33,334	93,334	247,000	530,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	—	—	—	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">104,742千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,264千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,632千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">99千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,933千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,672千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△111,672千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－ 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失のため、記載しておりません。</p>	税務上の繰越欠損金	104,742千円	賞与引当金	3,264千円	貸倒引当金	1,632千円	製品保証引当金	99千円	その他	1,933千円	小計	111,672千円	評価性引当金	△111,672千円	繰延税金資産合計	－ 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">80,519千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,127千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">118千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">146千円</td></tr> <tr><td>本社移転損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,799千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,184千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,896千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△88,896千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－ 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,795千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,795千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△3,795千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.0</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">△47.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0.6</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	80,519千円	賞与引当金	3,127千円	貸倒引当金	118千円	製品保証引当金	146千円	本社移転損失引当金	2,799千円	その他	2,184千円	小計	88,896千円	評価性引当金	△88,896千円	繰延税金資産合計	－ 千円	その他有価証券評価差額金	△3,795千円	繰延税金負債合計	△3,795千円	繰延税金負債の純額	△3,795千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	評価性引当金の増減	△47.8	住民税均等割等	0.6	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6
税務上の繰越欠損金	104,742千円																																																								
賞与引当金	3,264千円																																																								
貸倒引当金	1,632千円																																																								
製品保証引当金	99千円																																																								
その他	1,933千円																																																								
小計	111,672千円																																																								
評価性引当金	△111,672千円																																																								
繰延税金資産合計	－ 千円																																																								
税務上の繰越欠損金	80,519千円																																																								
賞与引当金	3,127千円																																																								
貸倒引当金	118千円																																																								
製品保証引当金	146千円																																																								
本社移転損失引当金	2,799千円																																																								
その他	2,184千円																																																								
小計	88,896千円																																																								
評価性引当金	△88,896千円																																																								
繰延税金資産合計	－ 千円																																																								
その他有価証券評価差額金	△3,795千円																																																								
繰延税金負債合計	△3,795千円																																																								
繰延税金負債の純額	△3,795千円																																																								
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0																																																								
評価性引当金の増減	△47.8																																																								
住民税均等割等	0.6																																																								
その他	0.6																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6																																																								

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 46,018円90銭	1株当たり純資産額 54,142円16銭
1株当たり当期純損失金額 8,410円47銭	1株当たり当期純利益金額 4,647円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	504,413	503,413
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る当事業年度末の純資産額(千円)	504,413	503,413
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,961	9,298

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△97,569	47,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△97,569	47,411
期中平均普通株式数(株)	11,601	10,202
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の目的となる株式の数443株)	新株予約権3種類 (新株予約権の目的となる株式の数333株)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

5. その他

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。